

令和2年度 農地基本台帳アンケート調査結果

令和3年3月23日報告

1 調査の目的

農業委員会の農地基本台帳を3年毎に更新し、農地の移動や転用、各種証明及び農業者年金事務の確認に使用するため及び、「人・農地プランの実質化」に向け、高齢化や後継者の不足により耕作放棄地が増加し、農地の荒廃が進んでいる農地を解消及び地域の農業を担っていく世代が効率的な農地利用を行うため、調査を実施した。

2 調査の概要

調査年度	調査件数	回答件数	回収率	
平成26年度	549戸	458戸	83.3%	(1) 対象者 430戸 (利府町内の農家) (2) 実施期間 令和2年10月～令和3年3月 (3) 調査方法 アンケート調査票を各農家に郵送し、郵送及び農業委員会委員による回収を行った。
平成29年度	453戸	340戸	75.1%	
令和2年度	430戸	393戸	91.4%	

3 専業・兼業別農家数

調査年度	専業	第1種兼業	第2種兼業	計	
平成26年度	50戸 (14.4%)	18戸 (5.2%)	279戸 (80.4%)	347戸 (100%)	※ 専業・兼業別農家数については、「第2種兼業」が196戸 (79.0%) となり、利府町の農家の約8割が、農業所得よりも他の所得が多い方になっている。 (393戸のうち145戸が未回答)
平成29年度	42戸 (14.8%)	17戸 (6.0%)	224戸 (79.2%)	283戸 (100%)	
令和2年度	38戸 (15.3%)	14戸 (5.7%)	196戸 (79.0%)	248戸 (100%)	

4 専業・兼業別農家の主たる経営類型

調査年度	水稲	花き	野菜	畜産	果樹	その他	計	
令和2年度	150戸 (58.6%)	2戸 (0.77%)	55戸 (21.5%)	2戸 (0.77%)	44戸 (17.1%)	3戸 (1.17%)	256戸 (100%)	※ 専業・兼業別農家の主たる経営類型数については、「水稲」が150戸となり、全体の約6割となった。 また、野菜と答えた農家55戸、果樹と答えた農家が44戸となり、梨産地の特性がある。

5 担い手となる後継者について

調査年度	いない	いる		計	
令和2年度	184戸	95戸		279戸	※ 現在、または近い将来、担い手となる農業後継者について、「いる」と回答した農家は95戸となり、そのうち家族と答えた農家は65戸、家族以外と答えた農家は1戸となった。 また、「いない」と答えた農家は184戸となっている。 (393戸のうち114戸が未回答)
		家族	家族以外		
		65戸	1戸		

6 耕作面積

調査年度	10a以上耕作	10a未満耕作	未回答	計	※ 耕作面積については、「10a未満耕作」の農家が51戸と前回より12戸減少している。 また、「10a以上耕作」の農家は234戸と前回より7戸増加している。
平成26年度	268戸	74戸	116戸	458戸	
平成29年度	227戸	63戸	50戸	340戸	
令和2年度	234戸	51戸	108戸	393戸	

7 農機具の所有台数

調査年度	トラック	乗用トラクタ	耕運機	田植機	バインダ	ハーベスタ	コンバイン	乾燥機	糶摺機	S S	動噴	キャリア	刈取モア	その他	計
平成26年度	321台	326台	238台	221台	84台	77台	117台	118台	132台	77台	178台	145台	119台	37台	2,190台
平成29年度	226台	268台	196台	175台	60台	49台	97台	102台	104台	72台	142台	124台	136台	36台	1,787台
令和2年度	237台	219台	210台	151台	37台	32台	96台	92台	102台	59台	125台	100台	162台	19台	1,641台

※ 農機具の所有台数については、1,641台/393戸≒4.2台
平均一戸あたり4.2台の農機具を所有している。

8 農業施設面積

調査年度	作業場	倉庫	牛舎	豚舎	鶏舎	ビニールハウス	計	※令和2年度より設問を変更
平成26年度	17,247㎡	9,340㎡	1,661㎡	0㎡	1,321㎡	21,525㎡	51,094㎡	
平成29年度	17,515㎡	14,806㎡	1,607㎡	0㎡	15㎡	16,773㎡	50,716㎡	

令和2年度	作業場	倉庫	牛舎	豚舎	鶏舎	ビニールハウス	計	※農業施設面積については、全体の内40.4%にあたる農家が50㎡未満の農業施設を所有している。 「ビニールハウス」を除いた場合は、全体の内45.9%にあたる農家が50㎡未満の作業場・倉庫等の施設を所有している。
50㎡未満	55人	67人	1人	0人	1人	31人	155人 (40.4%)	
50㎡～99㎡	55人	24人	1人	0人	0人	33人	113人 (29.4%)	
100㎡～149㎡	23人	10人	0人	0人	0人	21人	54人 (14.1%)	
150㎡～249㎡	10人	6人	0人	0人	0人	16人	32人 (8.3%)	
250㎡～499㎡	8人	2人	0人	0人	0人	8人	18人 (4.7%)	
500㎡以上	4人	1人	2人	0人	0人	5人	12人 (3.1%)	
合計	155人	110人	4人	0人	1人	114人	384人 (100%)	

9 家畜の頭羽数状況

調査年度	乳牛	肉用牛	豚	採卵用鶏	ブロイラー	計	※ 家畜の頭羽数状況については、133頭と前回より10頭が減少している。特に、「採卵用鶏」が、前回より18頭も減少となっている。
平成26年度	80頭	35頭	0頭	72羽	0羽	187頭	
平成29年度	75頭	35頭	0頭	33羽	0羽	143頭	
令和2年度	85頭	30頭	2頭	15羽	1羽	133頭	

10 農産物の販売収入

調査年度	米	露地野菜	施設野菜	果樹	畜産	豆類	きのこ類	その他	計	※ 農産物の販売収入については、1位が「米」の62.1%、2位が「果樹」の27.8%であり、梨産地の特性がある。
平成26年度	61.5%	11.7%	2.1%	21.1%	2.1%	0.1%	0%	1.4%	100%	
平成29年度	61.9%	11.3%	2.0%	22.6%	1.0%	0.1%	0%	1.1%	100%	
令和2年度	62.1%	7.1%	1.8%	27.8%	0.6%	0%	0%	0.6%	100%	

11 将来の農業経営の意向について

調査年度	農地を拡大したい	農地を縮小したい	耕作をやめたい（貸したい・売りたい）	耕作をやめている（貸したい・売りたい）	継続して農地を貸したい	耕作規模を維持したい	わからない	※令和2年度より設問を変更 ※ 将来の農業経営については、現状維持と答えた農家は98戸と26.3%となった。 また、農地を拡大したいと答えた農家は2.1%の8戸であり、「農地を縮小したい」、「耕作をやめたい」、「耕作をやめている」を合わせると40.8%にあたる152戸となっている。
平成26年度	11戸	115戸	141戸	-	-	229戸	-	
平成29年度	8戸	107戸	126戸	-	-	167戸	-	
令和2年度	8戸 (2.1%)	35戸 (9.4%)	68戸 (18.2%)	49戸 (13.1%)	34戸 (9.1%)	98戸 (26.3%)	81戸 (21.8%)	

1.2 耕作をしない理由

調査年度	高齢である	買換の資金がない	後継者がいない	農地の借り手がない	貸出	農地条件悪い	鳥獣被害が多い	採算が取れない	相続したが農家ではない	その他	計	※令和2年度より設問を変更 ※ 農業をやめたいと答えた農家は159戸で、その理由として「高齢である」と答えた農家が48戸、「後継者がいない」と答えた農家が42戸、「農地の借り手がない」と答えた農家が14戸と、合わせて104戸になり、全体の65.4%を占めている。
平成26年度	78戸	21戸	77戸	-	5戸	-	-	-	-	10戸	191戸	
平成29年度	75戸	22戸	66戸	-	9戸	-	-	-	-	13戸	185戸	
令和2年度	48戸	-	42戸	14戸	-	18戸	2戸	15戸	5戸	15戸	159戸	

1.3 経営規模拡大の意向について

調査年度	農地を借りたい	農地を借りたくない	計	※ 問10の将来の農業経営の意向において、「農地を拡大したい」と答えた農家は8戸であり、そのうち、「農地を借りたい」と答えた農家は4戸となっている。
令和2年度	4戸	3戸	7戸	

1.4 経営規模拡大のための必要面積

調査年度	田			畑			果樹			ハウス			※ 経営規模拡大するため、新たに必要と考えている面積について、「畑」及び「ハウス」を拡大するために必要な面積を5,000㎡未満と答えた農家は2戸、また、「果樹」を拡大するために必要な面積を5,000㎡未満と答えた農家は3戸、5,000㎡から10,000㎡未満と答えた農家は1戸となっている。
	5,000㎡未満	5,000㎡～9,999㎡	10,000㎡以上	5,000㎡未満	5,000㎡～9,999㎡	10,000㎡以上	5,000㎡未満	5,000㎡～9,999㎡	10,000㎡以上	5,000㎡未満	5,000㎡～9,999㎡	10,000㎡以上	
令和2年度	0戸	0戸	0戸	2戸	0戸	0戸	3戸	1戸	0戸	2戸	0戸	0戸	

1.5 まとめ

将来の農業経営については、「高齢である」や「後継者がいない」等の理由で農業をやめたいと答えている農家が依然多く、今後、遊休農地の増加が予想され、農地を効率的に利用していくため、「人・農地プランの実質化」に向けた対策が急務となっている。

また、農業経営計画については、経営規模拡大を考えている農家、農業をやめたい農家及び経営規模を縮小したい農家の将来計画についての相談や、農家に対し農業状況の情報提供をすることが不可欠であり、農業関係者の連携を密にしていく必要がある。

以上のことから、農業委員会として農地の貸し借りをしやすい環境を整備していくため、農業後継者の育成や国の新政策である農地の斡旋を目的とした農地中間管理事業、利用権設定、人・農地プランなどの各種支援策を活用して、農業経営規模拡大を推進していく必要がある。

また、農地パトロール（農地利用状況調査）を行うことにより遊休農地等の現地状況を把握する必要がある。